

ポプラ社と絵本・本と子どもの発達に関する共同研究を実施  
：全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査の結果公表

1. 発表者：

千葉 均（株式会社ポプラ社 代表取締役社長）  
池田 紀子（株式会社ポプラ社 取締役 児童書事業局 局長）  
秋田 喜代美（東京大学大学院教育学研究科長 教授）  
遠藤 利彦（東京大学大学院教育学研究科 教授／同附属発達保育実践政策学センター長）  
野澤 祥子（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 准教授）  
高橋 翠（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 特任助教）

2. 発表のポイント：

- ◆ 株式会社ポプラ社と東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）は「絵本・本と子どもの発達」をテーマに掲げ、実験・調査・事例研究を三つの柱として、子どもを取り巻く絵本・本環境を多層的・多面的に研究することによって、絵本・本の新たな価値の発見と生成、環境改善を目指している（図1）。
- ◆ 調査研究の第一弾として実施した「全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査」の結果を報告する。保育・幼児教育施設の絵本・本の調査は初の試み。
- ◆ 今後の調査研究では、就学前の子どもの絵本・本環境の実態や優れた取り組みを地域及び一般家庭も含めて調査していく予定。また、実験研究ではデジタル絵本やアニメーション動画と絵本・本の相違点について、親子の視線行動や言葉かけの違いから明らかにしていく予定。

3. 発表概要：

イ) 共同研究の背景と概要

株式会社ポプラ社と東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）は、デジタルメディアの急速な普及が進む中、子どもを取り巻く読書環境の改善を目的とし、‘本’の価値を科学的なアプローチで明らかにする「絵本・本と子どもの発達」をテーマとした共同研究を実施しています。

共同研究では、①実験研究、②調査研究、③事例研究を三つの柱として、子どもの発育発達プロセスにおける絵本・本の固有性や、認知能力・非認知能力の発達への寄与の可能性、保育園・幼稚園での絵本をとりまく環境の実態などを明らかにしていきます（図1）。

そして、デジタルメディア時代の絵本・本の新たな価値を発見し、その研究成果を広く社会に向けて発信することで、未来の子どもたちにより豊かな読書環境を提供することを目指します。

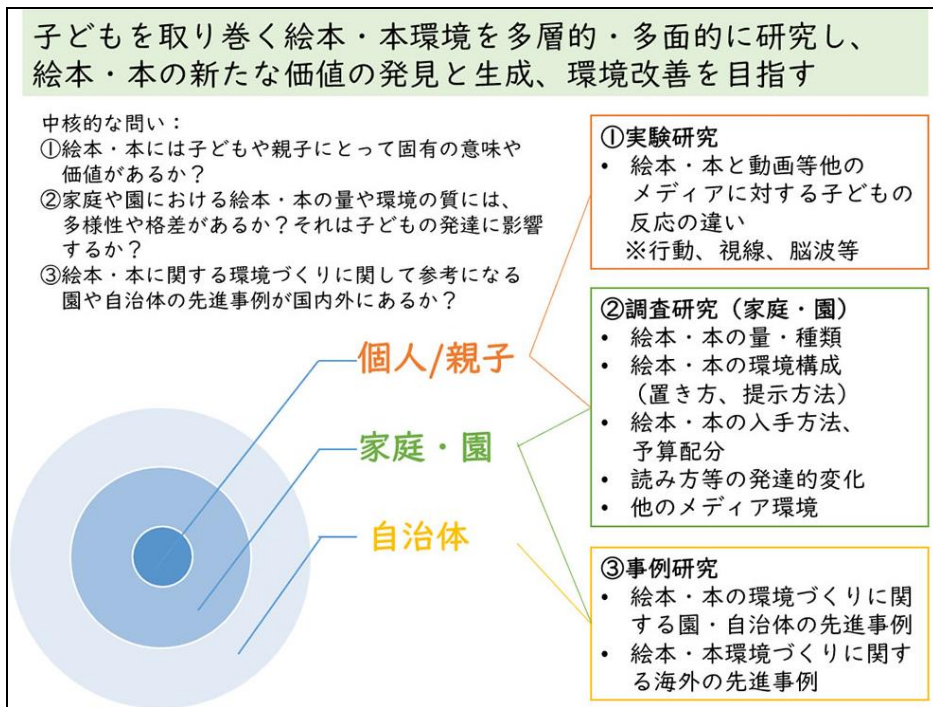


図1 共同研究の枠組みと三本の柱

#### ロ) 「全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査」結果報告

調査研究の第一弾として実施した、全国の保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査の結果を報告します。本調査を通じて、小中学校と比較して、**保育・幼児教育施設では絵本・本の年間予算および蔵書数が非常に少ないことが明らかになりました。**

※調査結果の詳細は『6. 「全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査」の結果概要』をご覧ください。

#### ハ) 今後の共同研究計画

今後は就学前の子どもの絵本・本環境の実態や優れた取り組みを保育・幼児教育施設だけでなく地域及び一般家庭も含めて調査していく予定です。また①**実験研究の第一弾として、デジタル絵本やアニメーション動画と絵本・本の相違点について、親子の視線行動や言葉かけの違いから明らかにしていく予定です。**

### 4. 「全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査」の結果概要：

#### イ) 調査の背景

本研究では、待機児童問題の解消に向けて就学前の保育施設が急増する中、施設による絵本・本環境の実態を明らかにすべく、全国の保育・幼児教育施設（認定こども園、幼稚園、認可保育所、認可外保育施設等）を対象とした調査を実施しました。

#### ロ) 今回の成果

絵本・本（注1）の年間購入予算については、**多くの施設が5万円未満**と回答していました。具体的に、年間予算が5万円未満の施設は認可保育所で60.4%、幼稚園で55.0%、認定こども園（注2）で41.1%でした（注3）。

また、絵本・本の蔵書数については、**300冊未満**と回答があったのは、**認可保育所では30.8%**であったのに対して、**幼稚園では9.8%、認定こども園では7.7%**であり、施設形態によって蔵書数に差が見られました。

義務教育段階の教育施設（小中学校）における1校当たりの年間の図書費用は、全国平均で、**小学校では平均49.8万円、中学校では58.7万円**となっています（注4）。また、蔵書数は、**小学校では10,335冊、中学校では11,579冊**となっています。したがって、就学前の保育・幼児教育施設の蔵書数・図書予算は、小中学校と比べて非常に少ないと言えます。

本調査では、絵本・本環境の質の向上に向けた取り組みや、現在直面している課題、近隣の図書館の利用等、園外施設の活用状況についても尋ねており、それらの集計・解析結果は当日報告します。

## ハ) 研究手法

2019年10月上旬に、ポプラ社のダイレクトメールを通じて、保育・幼児教育施設33,566園（幼稚園9,733：国立51、公立3,730、私立5,952／保育園22,981：公立8,780、私立14,701／認証保育園852：私立852）にアンケート用紙を郵送し、FAXまたは発達保育実践政策学センターのウェブサイト上で回答を受け付けました。回答締切は2019年10月31日でした。

回答のあった施設は、認可保育所611園、幼稚園301園、認定こども園80園、その他施設50園の計1,042園でした（回収率3.1%）。

## ニ) 「全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査」の結論・社会への影響

国外の研究では、就学前施設の絵本・本を含む言葉に関する教育環境は子どもの言語発達において重要であることが明らかにされていることから（注5）、我が国の就学前施設における絵本・本環境の質の保障と拡充に向けた取り組みが急務であると考えられます。

## 5. 問い合わせ先：

< 記者会見に関する問い合わせ >

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）  
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院教育学研究科  
電話・FAX：03（5841）8311

株式会社ポプラ社 ブランドプロモーション局 広報CSR部  
〒102-8519 東京都千代田区麴町4-2-6 住友不動産麴町ファーストビル 8・9F  
電話：03（5877）8117 FAX：03（5877）8132

## 6. 用語解説：

注1) 本調査において「絵本」に含まれるもの：一般的な絵本、布絵本、児童書、図鑑 子ども向け雑誌（子どもが共同利用するもの）、「絵本」に含まないもの：紙芝居、デジタル絵本、子どもが個人で利用する子ども向け雑誌とした。

注2) ここでは幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地域裁量型の全ての施設が含まれる。

注3) 本調査では施設の設立・運営主体（認可保育所について公営・民営、幼稚園について公立・私立、認定こども園については公営・民営）の回答欄を設けなかったため、結果は施設形態ごとに公営・民営および公立・私立をあわせた数値になっている。

注4) 2019年度学校図書館調査報告（全国SLA研究調査部）

注5) Schmerse, D., Anders, Y., Flöter, M., Wieduwilt, N., Roßbach, H. G., & Tietze, W. (2018). Differential effects of home and preschool learning environments on early language development. *British Educational Research Journal*, 44(2), 338-357.